

陳 情	受 理 番 号	175	受 理 年 月 日	令和 3 年 2 月 1 日	付 託 委員会	厚生経済
件 名	後期高齢者医療制度窓口負担 2 割化の中止を求める意見書提出に関する陳情書					

後期高齢者医療制度窓口負担 2 割化の中止を求める 意見書提出に関する陳情書

陳情の趣旨

コロナ禍の中、高齢者の医療費負担増の方針が、昨年 12 月 15 日閣議決定されました。

75 歳以上医療費窓口 2 割化負担対象を単身年収 200 万円以上約 370 万人とするものです。

75 歳以上の高齢者は病気やけがをする事が多く複数の医療機関を受診したり、治療が長期になるケースが多くあります。一方主な収入の年金は年々減少しています。生活のため働いている高齢者も多くいます。コロナ感染拡大で生活と健康の不安が高まっているときに、医療費負担を増やす方針を打ち出すことは高齢者に命の危機を想起させることになります。緩和措置で単純に 2 倍とはならないと言っていますが 2 年間の限定措置となっており、外来窓口での負担は限度額に達しなければ 2 倍になります。しかも一度立替払いしなければなりません。

後期高齢者医療制度で、現役世代の負担が増えた要因は、給付費のうち 4 割を 74 歳以下の保険料からの支援金とした制度設計と国庫負担の削減にあります。もともと高齢による疾病リスクの高い「後期高齢者」だけを対象にして医療保険を設計すればリスクの分散を本領とする「保険原理」になじまないことは自明でした。しかし政府は、もともとの制度設計に起因する「現役世代の負担増加」を理由にして、高齢者に負担増を迫っています。しかも、厚労省の試算では、1 人当たり平均窓口一部負担額(年間)は、約 3.4 万円増えることになりますが、現役世代一人当たりの負担抑制効果は年間で 1100 円程度に過ぎないのです。

いま、医療と介護の両方で高齢者に対する負担増が急速にすすんでいます。ヤングケアラー、ダブルケアラーなど高齢者家族の負担も増大し、介護している若い世代の生活にも大きな影響を及ぼします。また老後資金の不安から、若い世代の今の消費意欲を萎ませ、さらなる少子化を促進するものになります。

一方医療や介護を受ける高齢者はますます肩身が狭くなり、老後の尊厳を奪われていくことになるでしょう。

沖縄県における後期高齢者の皆さんは、戦後の復興と米軍占領時代の沖縄を支え、苦勞された世代です。

全国においても、戦後の混乱をのりこえて、日本社会を支えた世代です。

日本国民全体で、敬意を表し、尊厳を守るべきだと考えます。長生きを家族も本人もここから喜びあえる社会をめざしましょう。沖縄県内の多くの老人クラブ連合会、医療機関、介護事業所など 200 を超える団体からも、後期高齢者医療窓口 2 割負担導入の中止を求める署名が寄せられております。

医療機関の受診を控える高齢者が増加し必要な時に必要な医療が受けられなくなる、また家族の不安を深める「75 歳以上の窓口負担 2 割導入」を中止するよう求めるものです。

記

陳情事項

1. 国に対して、「75 歳以上の医療費窓口負担 2 割化の中止を求める」意見書提出をお願いします。

以上

後期高齢者医療制度窓口負担 2 割化の中止を求める 意見書(案)

コロナ禍の中、高齢者の医療費負担増の方針が、昨年 12 月 15 日閣議決定されました。

75 歳以上医療費窓口 2 割化負担対象を単身年収 200 万円以上約 370 万人とするものです。

75 歳以上の高齢者は病気やけがをする事が多く複数の医療機関を受診したり、治療が長期になるケースが多くあります。一方主な収入の年金は年々減少しています。生活のため働いている高齢者も多くいます。コロナ感染拡大で生活と健康の不安が高まっているときに、医療費負担を増やす方針を打ち出すことは高齢者に命の危機を想起させることになります。

後期高齢者医療制度で、現役世代の負担が増えた要因は、給付費のうち 4 割を 74 歳以下の保険料からの支援金とした制度設計と国庫負担の削減にあります。もともと高齢による疾病リスクの高い「後期高齢者」だけを対象の医療保険にしていれば、リスクの分散を本領とする「保険原理」になじまないことは自明でした。しかし政府は、制度設計そのものに起因する「現役世代の負担増加」を理由に、高齢者に負担増を迫っています。

いま、医療と介護の両方で高齢者に対する負担増が急速にすすんでいます。ヤングケアラー、ダブルケアラーなど高齢者家族の負担も増大し、介護している若い世代の生活にも大きな影響を及ぼします。また老後資金の不安から、若い世代の今の消費意欲を萎ませ、さらなる少子化を促進するものになります。

一方医療や介護を受ける高齢者はますます肩身が狭くなり、老後の尊厳を奪われていくことになるでしょう。沖縄県における後期高齢者の皆さんは、戦後の復興と米軍占領時代の沖縄を支え、苦労された世代です。全国においても、戦後の混乱をのりこえて社会を支えた世代です。

高齢者の尊厳を守りながら、長寿を家族も本人も心から喜べる社会をめざしましょう。

医療機関の受診を控える高齢者が増加し必要な時に必要な医療が受けられなくなる、また家族の不安を深める「75 歳以上の窓口負担 2 割導入」を中止するよう求めるものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

年 月 日

議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣 宛